

新潟

## 反核医師の会ニュース



発行：核兵器廃絶をめざす新潟県医師・歯科医師の会 代表世話人：谷田部 雄二

事務局連絡先：〒956-0814 新潟県新潟市秋葉区東金沢1459番地1 下越病院内

## 新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

本年も「反核医師・歯科医師の会」よろしくお願いいたします。

「被曝70年」の今年は4月から国連本部で5年ごとの核不拡散条約（NPT）再検討会議が開かれる年です。昨年12月にオーストリア（ウィーン）で開かれた「核兵器の人的影響について」の国際会議（第3回）は、国連加盟国の8割を超える158カ国が参加し、無差別的な破壊力を持つ核兵器は人道的に受け入れがたい結果をもたらすことを強調し廃絶に進むことを訴えました。その会議に核保有国の米・英が参加したことは重要で、今年のNPT再検討会議に強い影響を与えることが期待されます。

## 元日の「一人一輪千人献花」・広島



世界で唯一の被爆国である日本の政府は会議で核廃絶のために積極的な役割を果たすべきです。

国内において、福島原発事故はどこも収束しておらず1号機から3号機の熔融燃料（燃料デブリ）の大きさ、位置もわからず処理方法のめどさえ立っていません。政府は東電任せでなく国として手を打つべきです。

一方で各電力会社は再生エネルギーによる電力の買い取りを中断し、原子力規制委員会の適合検査を急がせ、原発再稼働への口述を探しているように見えます。内外ともに大変な年になりそうです。しっかり目を光らせてゆきましょう。

新潟県反核医師・歯科医師の会 代表世話人 谷田部 雄二

# 新潟・反核医師の会 2014 年度総会・記念講演会の報告

日時： 8月23日(土) 午後3時～5時

会場： クロスパルにいがた（生涯学習センター）304 講座室

谷田部世話人代表から開会のあいさつがあり、五十嵐世話人から 2013 年度の活動報告と会計報告 [前期繰越 90,906 円に会費等 118,000 円の収入 / 全国会費や講師料・交通費、会報郵送料、学生へのカンパなど計 116,574 円の支出があり、次期繰越 92,332 円] (第 64 号ニュース 3 頁参照)、そして酒井監事の監査報告が行われました。

## 【2013 年度の主な活動】

2013 年 9 月 7 日 (土) の前総会以降、世話人会を 5 回 (11/19、2/18、4/15、7/15、8/5) 実施。ニュースは第 63 号新年号と第 64 号総会号の発行、講演会準備を行いました。

全国反核医師の会が 2014 年 6 月 8 日 (日) 東京で記念講演会を開催。谷田部世話人代表が参加しました。

## 【2014 年度方針案】

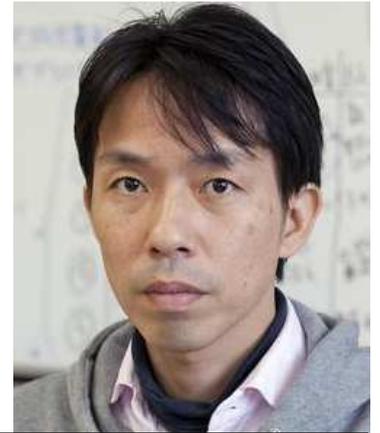
1. 反核医師の会ニュースを引き続き発行します。
2. 核兵器廃絶、原発ゼロをめざして情報収集を行い、他団体と協力して活動を進めます。
3. 引き続き、会員の拡大に努め、財政の安定化をはかります。
4. 2015 年 NPT 再検討会議への準備年として、全国の運動に連帯します。



## 記念講演『マスコミで報道されない福島の実状』（大要）

荒木田氏は「はじめに」講演で話したいことを「①福島の現状、②それをもたらしたものの、③脱被曝を実現するために新潟で考えたいこと」の3点とし、「年 100mSv 以下の影響は明確ではない」ことから「無用な被曝は避けるに越したことはない」という立場に立って考えていることを明らかにされました。

多くの資料が用意されていましたが、荒木田氏のレジュメに沿って、以下、講演の大要を記します。

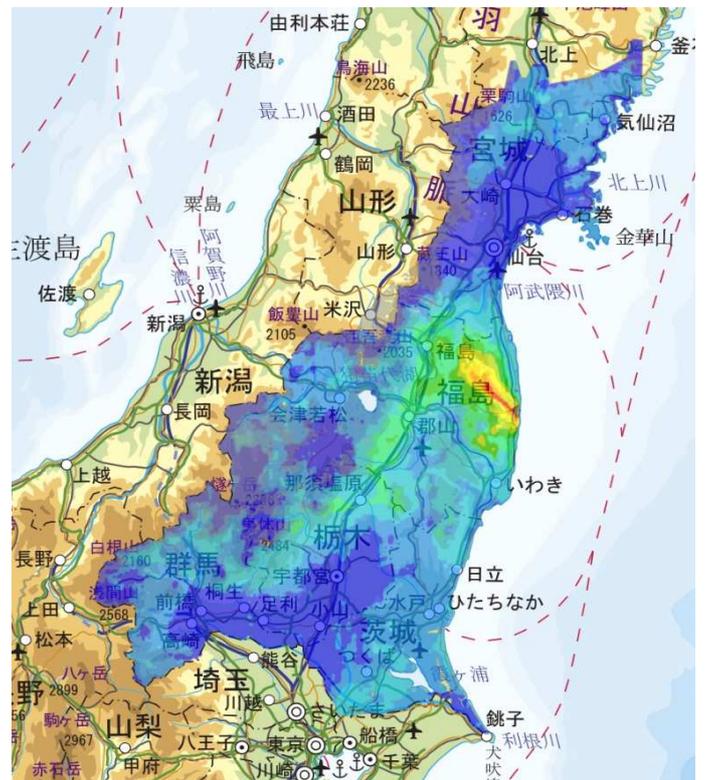


荒木田 岳（あらかだ たける）氏  
福島大学・行政政策学類・准教授、  
社会学博士、専門は地方行政論。

自身も被災者で、福島市に永住しようとしていた矢先に震災が起き、妻子は新潟市に避難された。

### I. 現在進行形としての被曝

- 現地の人々の多くが「そのこと」（被曝）に無自覚なまま被曝し続けている。一方で「自主避難」という呼称で賠償・補償も受けられず避難地で暮らす人がいること。
- 山下俊一氏（長崎大、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー）が安全キャンペーンを張って「ミスター100 $\mu$ Sv/h」と称されているが、近隣都県も含めて多くの住民が「自分がどれだけ被曝したか」を知らず、それがどのような影響をもたらすかについても知らない。「ここまで安全」という議論には実は意味がないと訴えました。
- 汚染の実態として文部科学省土壌汚染等価線量マップ【資料右→】を示し、放射線管理区域の基準=1 平方メートル当たり 40000 ベクレルからみると福島県の東半分は管理区域となると指摘。さらに東京電力の放射能汚染に関するマニュアルが事故の前後で「まるで違う」ものになったともいいます。
- 福島県農業総合センターから「試験の結果、切り干し大根を干す場所により検出される放射性セシウム濃度は異なり、また空間線量との相関はなく、放射性セシウム濃度が高いものほど塵の付着が多いことが分かりました」という重要な報告があったことを紹介。地表近くほど汚染が激しくなるのに、県は地上 8m のところで定時降下物を測定していたので地上近くでも計測するように依頼し地表計測を開始したといっています。（数値未公表）
- 「復興」についても「現地にとどまる」ことを前提にし、大企業を主催団体にしたイベントなどが、被曝を避け「ごく普通の生活」を求める住民の思いには触れずに一方的に進められていることを問題にしています。
- 2012年の意識調査では、中学生以下の子どもを持つ人の過半数が「今でも避難したい」と回答しており、「弱虫、神経質、利己的」などの批判は辛く、「脱被曝」それ自体を目標や要求として独自に追及する必要があると主張されました。



## II. 何がこの現状をもたらしたか～避けられた「被曝」

- 原子力緊急事態の際の対応マニュアルは、PBSプラント事故挙動データシステム、ERSS緊急時対策支援システム、SPEEDIなどさまざまあった。東京電力は震災日の16:36に全電源喪失を判断、16:45に「15条通報」(シビア・アクシデント)となり、本来ならこのタイミングで住民の避難を開始しなければならなかったはず。さらに福島県庁のモニタリングチームも計測を開始しており、翌日8:30、13:00過ぎにテルル132を検出していた。それはメルtdownの兆候と考えられるが、公表されたのは6月3日という経過であった。【資料右→】
- 原子力安全・保安院によるメルtdownの否定が意味するもの。それは、福島では政府の救助を待っていたが、政府はなるべく被害を小さく見積もるため大多数の住民を現地に留め置く選択をしたということ。各種データを隠蔽し、ときには捏造さえした。
- 子どもたちへの対応でも、当初は線量計測もせずに授業再開を決定。文部科学省は「年間20mSv」基準を適用。親を留め置くために、子どもを留め置くということか。

2011年(平成23年)5月7日(土曜日) 8版(18)

朝日新聞

国の拡散予測図

県、爆発翌日公表せず

ヨウ素放出量不明 活用できないと判断

県は非常時の初期段階で放射性物質の拡がりや濃度を予測する国のシステム(SPEEDI)のデータを東京電力福島第一原発1号機が水素爆発を起こした翌日の三月十三日に確認したが、公表していなかった。六日の自民党県議会議員会政調会で県が明らかにした。議員からは「迅速になかった」と説明して公表していれば、市町村の避難時の参考になった」と指摘する意見が出た。県は「放射性物質の放出量や時間日ごとの風向きをベースに、放出されたヨウ素が拡散する予測が地図に掲載されていた。ただ、ヨウ素の放出量を「不明」とした上での予測であり、県は公表できる内容ではないと判断したという。地図は県に三十枚示された。県は一市町村の避難の参考になったかどうかは分らない。もし、市町村が必要とする情報だったとすれば、反省すべき点だった」としている。

県に示された予測データの一部。ヨウ素が拡散する予測が掲載されている。拡散する方向は時間ごとに異なる

北西30時 年間100ミシ 超の恐れ

## III. 福島をめぐる議論の非対称性～「復興」を問う

- 「復興」論が多様な考え方を抑圧する。「復興」を議論することも支援でお金を使うことも、あらゆる支援策が「福島は安全」「福島へ帰還する」「福島の作物を食べて応援」という方向に向かう。「死の町」という表現や「美味しんぼ」の鼻血問題が締め付けを受ける一方で、「冷温停止状態」「完全にコントロール」という政府や電力側の(事実と違う)発言が流布されている。この非対称は許されない。

### (IV. 脱被曝を実現するために と資料残りも多かったが時間の関係で割愛)

荒木田氏は「おわりに」あたって、「何よりもまず、人々が被曝し続けている現状を変えていかなければならない。『オール福島』での復興にある矛盾や甲状腺癌への対応などこれからも課題が多く、新潟においても対岸の火事ではない。新津浄水場の汚泥のこと、「食べて応援」などの汚染問題があり、被災地と連携して「脱被曝」の運動を進めていただきたい」と結ばれました。

# 脱原発アクションin柏崎刈羽

## 講演報告 小出 裕章 氏

昨年11月24日、脱原発アクションin柏崎刈羽が柏崎文化会館アルフォーレで約1000人が参加した集会が開かれ、京都大学原子炉実験所助教の小出裕章氏の講演を聞きました。

小出氏は「柏崎刈羽のみなさんに伝えたいこと」と題し、原子力発電は石炭に代わるといふけれど原料のウランの埋蔵量はさほど多くなく、遠からず枯渇するとのこと。

原子力発電所が運転され始めてからまだ50年～60年の経験しかない。世界の430基がどのような事故がどの程度で発生するか経験的には知りえない。福島第1原発の事故によって大気中に放出したセシウム137の量はIAEA閣僚会議に対する日本政府の報告書では、大気中だけで広島原爆の168発分である。

今回の事故で福島県の東半分を中心に、宮城県と茨城県の南部、北部、さらに栃木県、群馬県の北半分、千葉県の北部、岩手県、新潟県、埼玉県と東京の一部地域が放射線管理区域にしなければならぬほど汚染を受けた。

東北地方、関東地方の広大な大地に降り積もったセシウム137の放射線量は $2.4 \times 10^{15}$ ベクレルを重量にすると750g（ペットボトル1.5本分）である。大地に積もったのは全体の1/3で2/3は海に放出された。このように原発事故はいまだ進行中なのである。膨大に発生する除（移）染廃物を小出氏は東電の敷地内に留めるべきで、他へ移動させるべきではない、福島第1、第2原発の敷地が満杯になったら柏崎も候補にしたらいと述べた。

日本では、一般人は年間1ミリシーベルト以上の被曝をしてはいけないし、させてはいけないという法律がある。放射線管理区域から、1㎡あたり4万ベクレルを超えて放射能で汚れたものを管理区域外に持ち出してはならないという法律もあった。福島原発事故を引き起こした最大の犯罪者は政府である。その政府は事故が起きたらそれらをすぐに反故にした。これで日本は「法治国家」と言えるのだろうか。



放射能で汚れた世界で生きるしかないこの事態を許したのは大人たちである。しかし、原子力を選んだことに責任のない子供たちが放射線に敏感で大きな影響をうける。

小出氏は、原子力発電所は機械でいつか寿命がくる。ウランも遠からず枯渇し原子力は終わる。いつまでも原子力に縋っていることはできない。故郷を失う危険と引き換えに得るカネに頼ることなく、自立して生活できる町こそ作って欲しい。

原子力は徹頭徹尾無責任で、犠牲を他者にしわ寄せする。平常運転時の労働は、9割を超える下請け、孫請け労働者が被曝させられる。原子力発電所や核燃料サイクル施設は都会に作る事ができず、過疎地にしわ寄せした。その上、日本で「原子力」と呼ばれているものはもともと「核」と同じもので「原子力」を選択してしまう限り、核兵器と縁が切れなくなる。日本という国は、意図的に「原子力の平和利用」を標榜しながら「核兵器」を保有する能力を持ちたいと思ってきた。しかし、力の論理では世界の平和は守れない。原子力が抱える真の問題は、それが差別や平和と関わっていることであると締めくくった。

\*\*\*\*\*

## 《各地の便り》

新潟の8月23日総会以降に発行された各地のニュースから・・・

**富山**；2014年8月25日の会報は、7月に行われた映画「千羽鶴」上映と被爆体験を聞く会について紹介。とやま福祉ホールに112名の参加者が訪れ、69年前の原爆投下の悲惨な実相と真正面から向き合ったとあります。

※映画「千羽鶴」は2歳で被爆し6年生のとき原爆症で亡くなった佐々木禎子さんと原爆の子の像建立のエピソードに基づき、1958年に制作公開されたもの。

※飯田國彦氏（爆心地900mのヒバクシャ・孤児、NPO日本交流分析協会理事）の被爆体験証言は5頁にわたり記載され、想像を絶する被爆の実相、被爆の瞬間や家族の死の記憶、生き残った罪悪感、PTSDなど語られています。ヒバクシャの提言は「原爆投下は仕方なかった」などとはとても言えない実相を知り、平和のために取り組んでいただきたい。いかなる理由があろうとも、いかなる戦争も起こしてはならない。核兵器は「絶対悪」、持たないのが一番と語られています。



ほんとはね  
この鶴の  
ひとつひとつに  
書いておきたいの

映画  
**千羽鶴**  
1958年公開作品  
モノクロ スタンダード 67分  
監督 木村荘十二

原爆の子の像をつつた  
子どもたちの活躍をさわやかに描き  
未来に伝える感動の名作

共同製作 共同映画社 中国・西国共同映画 広島児童生徒の平和を築く会  
DVD制作 映画「千羽鶴」の再上映と海外普及をすすめる会

DVD VIDEO

**愛知**；2014年9月10日発行の第70号では、原水爆禁止世界大会の参加報告があり、「アメリカによる広島、長崎への原爆投下から69年がたちました。被爆70年であり、核不拡散条約（NPT）再検討会議がひらかれる2015年を、核兵器廃絶実現の決定的な転機にしなければなりません」とはじまる“広島からのよびかけ”が全文紹介されています。

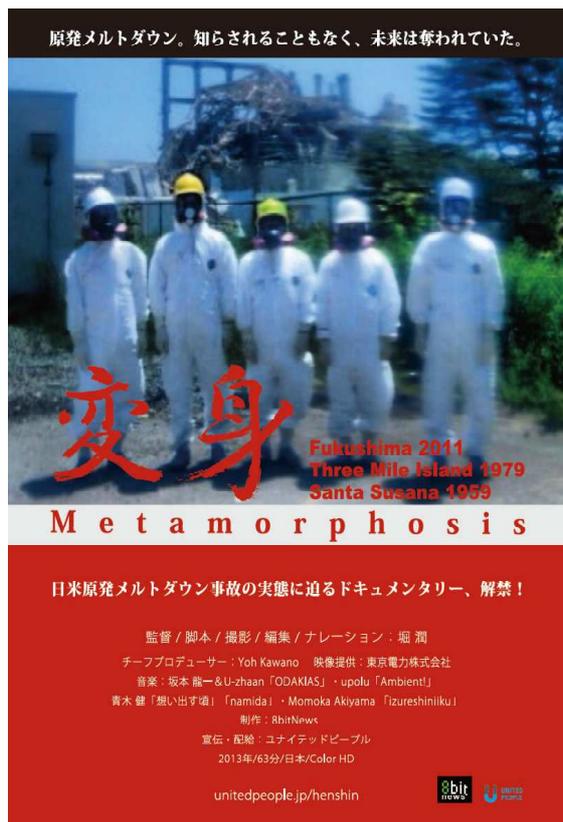
▼6面には6月に開催された記念講演会「ドイツにおける脱原発とポスト脱原発」



（名古屋大・准教授  
青木聡子氏：写真左）  
の概要紹介があります。「福島第一原発の事故を受けて、ドイツは脱原発に大きく舵を切った」が、それ以前に「連邦政府と電力業界との間で脱原発基本合意が達成された2000年」と「原子力法が改正され（2002年）、国内全ての原発を32年間の運転期間を経たものから閉鎖することが決定」していたことに注目。70年代のヴィール原発反対運動やチェルノブイリ事故を受けて80年代後半に脱原発政党が議会内で伸張したこと（運動の制度内化）に触れ、残された「核のゴミの行方」「原発の建設や稼働」がなくなった時の「経済効果の喪失」への対策などドイツ自治体の例が紹介され、日本でも「核のゴミや原発なき後の地域社会の議論は欠かせない」としています。

**神奈川**；核戦争防止神奈川県医師の会は、9月12日発行の『Report No.71』で、2014年4月5日に行われた映画「変身」上映&講演会（堀潤氏）と同じく19日に行われた岩上安身氏（インターネット報道メディアIWJ代表）の講演の概要を記しています。前者は「パブリックアクセス」の発信や「オピニオン(主張)ではなく、根拠に基づくファクト(事実)ベースで議論」「1対1ではなく、様々な立場の人が意見を出し合える…パブリ

ックミーティング」のことなど語られ、後者では「歴史から様々なヒントを学ぶ」として日清戦争の背景にあった日本国民の地域覇権国家をめざす帝国主義的思想のことや原発建設の「隠された狙い」として核兵器保有があったなど指摘。講演会の感想「原発作業員として、潜入した林氏の話が、リアルだった。生まれてくる、罪のない未来世代につけを残しては死にきれないと思った」「歴史認識の勉強が不足していたことが判った」などが紹介されています。



北海道 ; 2014年10月3日発行の51号は、2014年8月カザフスタンのアスタナで開かれたIPPNW大会(写真下)の報告(萩原信宏氏)がお隣キルギス共和国の訪問記とともに約5頁にわたり載っています。アスタナ大会については、



オーストリア外務省のRonald Sturm氏が「核兵器の人道的側面」と題して核兵器廃絶の早期実現を強調していたことや日本の反核医師の会(PANW)が主導する福島原発事故に関する分科会のなかで質疑が活発に行われ、「各国の関心が高いことを示していた」とありました。▼6月札幌で行われた総会の記念講演「核兵器の非人道性とたたかう」(広島原爆被爆者事業団理事長・広島大名誉教授; 鎌田七男氏)要旨では、冒頭「広島や長崎の名前は知られているけれども、広島で何が起こったか、核兵器の非人道性については、まだ十分に知られていないのではないかと世界に知らせていく必要がある。それが、われわれ広島の人間の務めだと思う」とあり、胎内被曝から成人各年代層での健康被害、染色体異常とケロイドのこと、自分だけが生き残ったという罪の意識をはじめ「4つの精神的苦痛」、人の生涯としてみた非人道性についてなど語られています。

福岡 ; 9月以降のニュースは2014年10月27日No.86が届いています。巻頭言(北川喜久雄世話人)は福岡市で開かれる第25回つどいをはじめに紹介。また、白井聡著『永続敗戦論』の「敗戦の事実を誤魔化しているがゆえに、敗戦をもたらした体制が延々と続いている」との一文を引用し、平和の構築や安全保障にどのような視点が必要か、つどいでの議論を呼びかけています。▼「情勢」(岡本茂樹世話人代表)記事は、8月のIPPNWアスタナ大会のこと、9月「核兵器中毒症患者」というべきNATO首脳会議、また沖縄核密約とビキニ環礁被ばくを裏付ける資料の「遅すぎる」開示で「国・厚労省が、国民・被ばく者を守ろうとしていない姿勢」の表れ、「これが現在の福島の被爆者への国の姿勢に繋がっている」と批判。9月26日の国連で初めて「核兵器全面廃絶国際デー」式典が開かれたことが記されています。ほかに、原発を巡る攻防、被ばく医療の面から基準線量や甲状腺がんのことなど触れられています。

**大阪**；医師・歯科医師会員のほか、学生、一般会員も含む「大阪反核平和医療人の会」2014年11月15日（第10号）ニュースには、5月19日の講演会「100mSv以下の被ばくの影響を考える」（岡山大学教授；津田敏秀氏 写真下）の報告があり、福島



県民健康調査で発見される甲状腺がんについて、津田氏の専門である疫学調査としてみると「アウトブレイクと言えるほど異常な多発」で、それは原発事故によるものであると結論付けられたとあります。福島県立医大の鈴木教授や元副学長の山下俊一氏などが「スクリーニング効果」などとしている根拠に大きな誤りがあり、山下氏自身がチェルノブイリで調査したデータと矛盾すると言います。4年目以降のさらなる多発や成人検診の必要性、100mSv以下の健康影響についての曲解など話されたようです。▼福島県から自主避難した人6500人以上で「原発賠償訴訟」を起こしており、関西訴訟原告団団長の森松明希子さんへのインタビュー記事があります。避難しても（事故直後に数ヵ月間留まっていたことで）健康への不安が消えないこと、経済的な困窮、国や福島県が生活支援や健康管理をしてくれない、「避難の権利」「避難せずに留まる権利」「帰還する権利」といった被災者全てのための権利を認めたいうえで「人命が最優先」という憲法上の権利として「避難の権利」をとらえること、「原発事故子ども・被災者支援法」が絵に描いた餅になっていることなどの発言が記されています。

**東京**；12月1日の第89号は、冒頭に「欠陥機オスプレイの日本全土展開に向けた拠点整備に抗議し、日本からの即時撤去を求める」とする声明が掲げられています。2014年10月に防衛省が千葉県木更津駐屯地にオスプレイ定期整備拠点を誘致すると発表。安全性が懸念され、日本の防衛とは全く関係がない（米

海兵隊の任務である他国への侵攻作戦を強化するための輸送機）が普天間基地、岩国基地、2014年7月以降は厚木、横田、キャンプ富士など各地を飛来することに抗議、日本全土からの即時撤去を求めています。▼原水爆禁止2014年世界大会で東京反核医師の会が主催した企画＝動く分科会16「ひばく電車に乗って」の報告記事は、あいにくの雨天の中、親子を中心に90人が参加とあり、アニメ「ヒロシマに一番電車が走った」の上映と当時の状況や被爆体験の学習を行った後、参加者は被爆電車に乗って広島駅までの建物など被災の痕跡についてガイドを受けています。



▼7～8頁は11月の福岡「核はちょっと好かん！作るばい安全な未来、核なき世界」つどいの報告。全国から集まった医師・歯科医師・医学生のほか、福岡市民ら233人が参加とあり、「核廃絶に向

けて、東アジア非核化構想から原発に変わる最新の発電方式『ガス化複合火力発電』の普及まで幅広く議論された」とあります。

※伊藤千尋氏の世界の脱原発の潮流などテンポの良い話。

※瀨瀬厚氏（山口大副学長）の「安倍政権のアジアに対する強硬姿勢は、アジアに対する帝国意識と台頭する中国に対する恐怖感に支えられている」

※2日目の熊野直樹氏（九州大教授）が安倍政権について集団的自衛権行使容認までの動きを麻生副総理の漏らした「ナチスの手口」によるものと指摘。

※木村朗氏（鹿児島大教授）は原発が攻撃を受けた場合日本中に死の灰が撒き散らされ「原発も平和に対する脅威」と指摘。

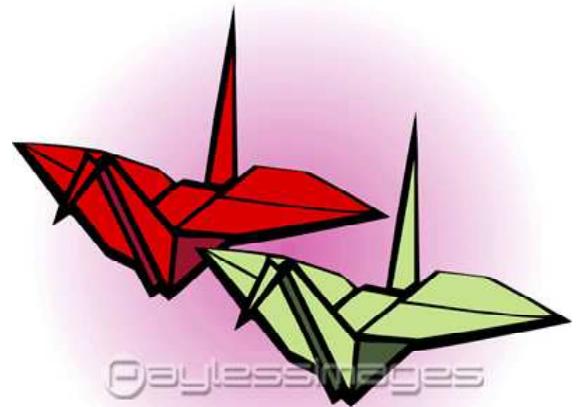
※分科会2では、吉岡齊氏（九州大教授）が原発に対する「今の規制基準は、現在の技術の粋を集めたものとは評価できず、原子力委員会は原発の安全が保障されていない状態であることを熟知しながら安全審査に合格させた」「ごまかし」と発言。

※岡本良治氏（九州工大名誉教授）は「いつゼロにする改憲の幅があるのは、脱原発に現実性が乏しいと考えられている証拠ではないか」「再生エネルギーにも長所と短所」「ドイツでも再生可能エネルギーを17%にするのに10年かかっている」として、「より現実的なエネルギー源として①省エネ、②高効率のコンバインドサイクル方式の火力発電、③再生可能エネルギーの普及を揚げるべき」としています。

**和歌山**；2014年12月20日の第77号は、福岡での第25回全国つどいの報告号。「例年以上に参加者が多く、個々の企画も非常に中身の濃い充実したものであった」とする一方、「核兵器廃絶に向けて前進できるか否かの非常に重要な国際情勢にもかかわらず」「行動に結びつくようなタイムリーな企画がなかった」とも…▼伊藤千尋氏の講演で「オーストラリアでは憲法で原発を禁止。フィリピンでは原発を一度も使わずに廃炉に。世界から原発は消えつつある」とあり。「経産

省は、地熱発電で日本の全発電量の20%をまかなえると5年前に試算」「赤字と過疎で悩む高知県のゆず原町が10年で自然エネルギーの町に変わった」などあり。

※韓国反核医師の会（DAN）のペク・ドミョン共同代表ら3名のゲストからの報告について、内容的には原発関連のことで核兵器廃絶運動には触れられず、共同した取り組みへのステップアップが必要と報告しています。▼2日目は第1分科会（熊野氏、木村氏の講演）の報告。まとめとして、多くの知識を得たこと、参加者が多く、現地実行委員会の日ごろの活動を評価していますが、「最新の情勢を学び、私たちに今何ができるのかを考えるような機械であって欲しかった」との思いが記されています。



## < 編集後記 >

この新年号ニュース記事を考え始めたころ、突然の衆議院選挙という報道。「なに、それ」でした。どうやら「魑魅魍魎」の「権謀術策」…。いくつかの報道で「ナチスのやり方」云々とあったのは偶然でしょうか？▼自民党は小選挙区で48%の得票率にて76%の議席数を取り、比例区では33%の得票率で38%の議席をとりました。併せて291議席は6割以上の議席となりました。投票率が52.66%でしたから小選挙区得票率でも有権者の25.33%の得票でしかありません。ましてや、もっぱら「アベノミクス」を語るだけだった安倍首相が、選挙が終わってからは集团的自衛権も原発も「支持をいただいた」とうそぶく。「政権公約に示された政策は『進めていく責任がある』というが、選挙戦であまり論じられなかったこれらの課題もまとめて認められたと解釈するには無理がある」（朝日新聞12/25社説）と誰だって思うでしょう。実際、基地問題を抱えた沖縄では4つの小選挙区すべてで非自民の候補が当選しているのです。▼2014年12月といえば、2日の国連総会で核廃絶決議が採択されました。「同種決議は21年連続。核保有国の米英両国やフランスを含む170カ国が賛成し、北朝鮮だけが反対」（日経新聞12/3）、「中国とロシア、インド、パキスタンは棄権した」（朝日新聞12/3）とのことでした。

外務省HPには「過去最多の116カ国の共同提案国を代表して（日本が）提出した」とあります（General and complete disarmament: United action towards the total elimination of nuclear weapons、英文PDFもダウンロード可能）。決議で、広島、長崎への原爆投下から70年となる、この春のNPT再検討会議を成功させることの重要性を指摘（Noting the deliberations and results of the third session of the Preparatory Committee for the 2015 Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons, 2015 being the year of the seventieth anniversary of the atomic bombing in Hiroshima and Nagasaki, Japan, and noting also the importance of achieving a successful outcome of the Review Conference,）。世界平和のために日本政府には、ぜひ「核抑止論」から脱却し、日本国憲法前文と9条の立場に立ち切ってもらいたいものです。▼荒木田氏の講演大要を記しましたが、被災者が「オール福島」「復興」によって却って分断され、「普通の生活を求める」ことに「罪悪感」を感じるような気持ちに追いやられる・・・原発事故は、なんと酷い仕打ちをするのでしょうか。柏崎刈羽原発の再稼働を許してはならないと思いました。（O）